



LIP online Cafe報告

「イージス・アショア断念と敵基地攻撃能力について」

私たち平和運動を取り巻く状況と
平和運動の課題を考える

2020年8月10日

報告 「リブ・イン・ピース9+25」会員 和田

イージス・アショアとは

6月15日、河野防衛大臣が「イージスアショア計画の停止」を発表

イージス巡洋艦に搭載している弾道ミサイル迎撃システムを陸上に設置する。秋田と山口で日本の全土をカバーできるとされた。

① 安倍の肝いりの計画

2017年11月の安倍一トランプ会談で米製兵器巨額購入の目玉として合意された。

② 軍事計画の柱

2018年12月の防衛大綱にミサイル防衛計画の柱として取り入れた。イージス（海上）－イージスアショア（陸上）－PAC 3（陸上）

③ **巨額の軍事費**を投入する計画。すでに1800億円。全体で4500億円＋2000億円（ミサイル）



イージス艦（上）とハワイのイージスアショア（下）

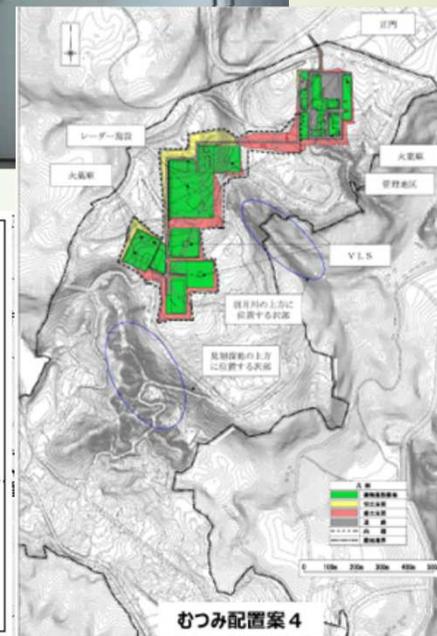
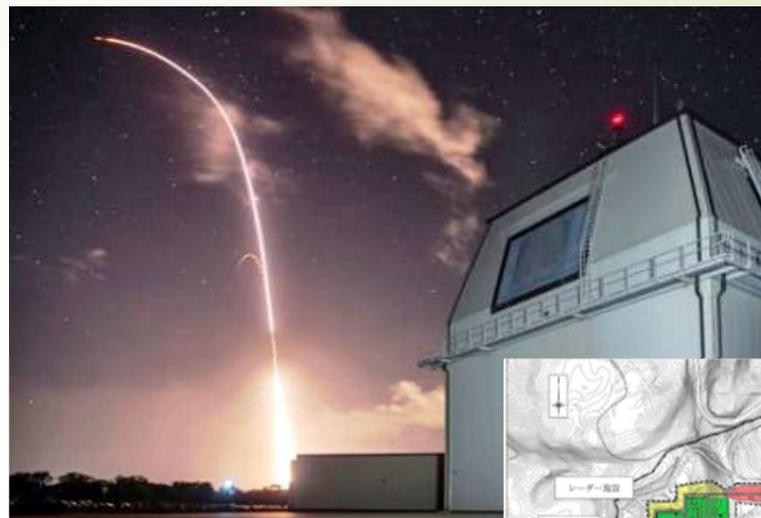


住民の反対で破綻した山口・秋田配備計画

河野の決断？ 暴走？ など
と取りざたされたイージス・ア
ショア配備停止
しかし、実際には・・・

防衛省は、ブースターをむつ
み演習場の「敷地内に落下さ
せる」と住民に約束していた
が、調べてみると現状では不
可能で、システム改修に10年、
2000億円が必要。しかもカ
バーできる範囲が大幅縮小す
ることが判明
これが**直接の原因**

初めから杜撰な配備計画



勝利したのは住民の反対運動

6月15日河野防衛大臣記者会見で計画停止を公表

6月3日 に防衛省内で報告を受け、4日、安倍と菅には報告

6月12日 **安倍首相「たいへんなことになる」**

河野と防衛省はお手上げになっていた（官邸も手がなかった）

- 山口県では、地元阿武町長、町議会が反対表明
住民の半数以上を「反対する町民の会」が組織
防衛省は「敷地内落下」を公式に約束してきた
約束を破ることになってニッチもサッチも行かなくなった
- 秋田県でも新屋演習場での配備計画が住民の反対で挫折
防衛省の杜撰な選定等で白紙に戻さざるを得なくなっていた。
6月までに新候補地→不可能

河野の決断ではなく、**お手上げになって投げ出したのが真実**

断念発表後の混乱から見えること

自民党防衛族、防衛大臣経験者、元自衛隊トップなど

激怒し、相談もなく勝手に決めたことを非難

安倍首相

「ミサイル防衛の空白は許されない、敵基地攻撃能力の検討」を提起して議論を始める

米軍・米政府

留保。批判なし、住民の反対は理解できる、まだ中止ではない

NSC（国家安全保障会議・4大臣会合） 6月24日

山口・秋田の配備計画の断念を決定。今後の対応を検討する

何が分かるのか？ **何の対応策も準備せず**に配備停止を発表。異常な計画停止。あらかじめ敵基地攻撃能力や他の方策への変更があっ
て行動したのではない。**行き詰まって、投げ出してから、次の手を
考えている**。未だにまとまっていない。敵基地攻撃能力は危険。し
かし、後退を余儀なくされて、どさくさ紛れに口にした。準備不足
であり、反対の声を上げればまだまだ阻止しうる。

NSC (国家安全保障会議) の動き

NSC当初の動き 6月24日 断念と9月への方針

防衛省の3提案 8月4日 ①イージス艦増勢、②レーダーと発射機分離案、

③メガフロートにレーダー、発射機搭載

自民党防衛族の動き 8月4日

政務調査会・国防部会提言

①**統合ミサイル防空能力の強化**、

- a、イージスアショア代替機能、
- b、経空脅威多様化への対応、

②抑止力向上のための取り組み、

- a、同盟全体の抑止力・対処力、
- b、抑止力向上のための新たな取り組み

(**相手国内での弾道ミサイル発射阻止**)、**検討し結論を出すこと**、

c、**ISR (情報収集・警戒監視・偵察) 等の能力強化**、

③関連施策の推進



NSCの動き 8月4日4大臣会議、議論を続け9月の予算までに方針化する

統合ミサイル防空

図表Ⅲ-1-2-3 総合ミサイル防空のイメージ図

- ミサイル防衛のみならず、各自衛隊の防空のための各種装備品も併せ、一体的に運用する体制を確立
- ネットワークを介して自動警戒管制システム(JADGE*)などと接続し、共通した作戦状況を把握
- JADGEなどを通じた一元的な指揮統制(最適な迎撃手段の割当、指示など)により、多数の複合的な経空脅威に同時対処



*JADGEとは、全国各地のレーダーが捉えた航空機などの情報を一元的に処理し、対領空侵犯措置や防空戦闘に必要な指示を戦闘機などに提供するほか、弾道ミサイル対処においてパトリオットやレーダーなどを統制し、指揮統制及び通信機能の中核となるシステム。

第1章
わが国自身の防衛体制

アショア断念――さまざまな原因説

- ①初めから「敵基地攻撃能力」への方向転換を予定 ×
- ②予算が膨れすぎたので、削減好きの河野が切れた ×
- ③SPY 7レーダーと戦闘システムの欠陥 たぶん×
- ④新しい脅威への対応力不足への対応、方向転換 ×

防衛力の空白？アショアは防衛的か

イージス・アショアは「専守防衛」的か

- ・米軍と一緒に相手のミサイル攻撃力を無力化する、だから防衛的？
- ・朝鮮民主主義人民共和国に関しては、軍事力で米日韓が圧倒的に優勢。ミサイル攻撃力を無力化すれば、一方的に有利、反撃を恐れることなく先制攻撃を行える。
- ・もともとが攻撃的戦略の中に位置づけられている。

空白があくか

2018年段階でイージス艦5隻、内4隻は初期迎撃能力でSM3-1A

2021年3月 イージス艦8隻、後半4隻は共同交戦能力を保有する高性能艦SM3-1B及び2Aに対応。

さらに第7艦隊に7~8隻の米海軍イージス艦 合計15~16隻

世界でも最も濃密なミサイル迎撃態勢

敵基地攻撃能力とは

言い換えても同じ

「相手国内で弾道ミサイル発射を阻止する能力」

すでに敵基地攻撃能力保有に踏み出している

現在の防衛大綱(2018)から

F35、長距離巡航ミサイルJASSM・JSM、空母
新兵器開発

アメリカ並みの軍備を必要とする「相手国内で弾道ミサイル発射を阻止する能力」に必要な装備

赤外線衛星・偵察衛星・弾道ミサイル・空中給油機や
早期警戒機・レーダー攻撃部隊等々

敵基地攻撃能力——何としても憲法の制約を取り払いたい安倍政権

憲法第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる**戦争**と、武力による威嚇又は**武力の行使**は、国際紛争を解決する手段としては、**永久にこれを放棄する**。

2 前項の目的を達するため、**陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない**。
国の交戦権は、これを認めない **憲法の条文上敵基地攻撃能力は全く違憲**

従来の政府の解釈改憲 **自衛権までは放棄していない**

わが国に対して**急迫不正の侵害**が行われ、その侵害の手段としてわが国土に対し、**誘導弾等による攻撃が行われた場合**、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とするところだというふうには、どうしても考えられないと思うのです。そういう場合には、そのような**攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最小限度の措置をとること**、たとえば**誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能である**というべきものと思います。（1956年2月29日、衆院内閣委員会。船田中防衛庁長官代読）**第1撃後、ないしは第1撃前に敵基地をたたくことは合憲**

敵基地攻撃能力——何としても憲法の制約を取り払いたい安倍政権

敵基地攻撃能力が即刻全面的な攻撃能力獲得に転嫁すること

政府答弁で、攻撃してくることが必至の場合、先制攻撃も可能という解釈だが、そのためにはミサイルの発射直前を探知し、即座に攻撃できる能力が必要。それは、相手国にとって先制攻撃能力を持つのと同じ事。

さすがに自民党国防族内でも異論

石破元防衛大臣、岩屋元防衛大臣

→専守防衛変えるから「敵基地攻撃能力」持つべきではない

△河野元統幕議長らも「持つべき」とは言わないが、議論はすべき論

自民党の防衛族の提言（前出）

2016年の日米防衛新ガイドライン 日米の攻守役割分担を放棄し、日本の防衛は日本の責任。攻撃作戦に日本も参加することを確認した。

増大する米の対中軍事包囲が圧力に

トランプ政権の変化・方針転換

ポンペイオ国務長官の中国共産党敵対宣言（7月23日）

南シナ海での軍事挑発の強化

南シナ海での方針転換(南シナ海での中国の海洋主権違法宣言7月13日)

東シナ海での介入示唆（在日米軍司令官、尖閣監視に米軍協力発言）

台湾を巡る対立激化（M1戦車、F16戦闘機、PAC3対空ミサイル等多数）

香港を巡る対立激化（独立運動の支援と内政干渉）

新疆ウイグルを巡る対立と制裁（対中制裁と内政干渉）

貿易戦争だけでなく全面的な経済戦争？

コロナを巡る責任転嫁

トランプの大統領選挙敗北の危機と暴走の危険

しかし、同時に対中政策では**民主党・バイデン**も本質的に変わらない

長期にわたる対立の激化、軍事的緊張の拡大、戦争の危険と巻き込まれの情勢

他人事ではない。すでに・・・

自衛隊はすでに参戦モード

7月に米空母2隻は南シナ海で2回の軍事演習（異例）。軍事的デモンストレーションだけでなく、対潜作戦遂行の姿勢

→ 密かに自衛隊の艦船が参加していた（下写真）。

海兵隊が3月に大改革方針 戦車全廃・対艦ミサイル部隊化など

→ 自衛隊と一緒に沖縄・南西諸島に配備し、対中国包囲
トランプ政権発足時の「対テロ戦争→中露仮想敵戦略」から
さらに→**中国に主敵を絞った戦略**にシフト

米ソ冷戦のような時期が 続くことを想定する必要

→ その場合、自衛隊と日本が矢面で
対中国戦争にかり出される



日米豪共同訓練（陣形を組んで航行する日米豪艦艇及び航空機）

他人事ではない。すでに・・・

図表Ⅲ -1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)

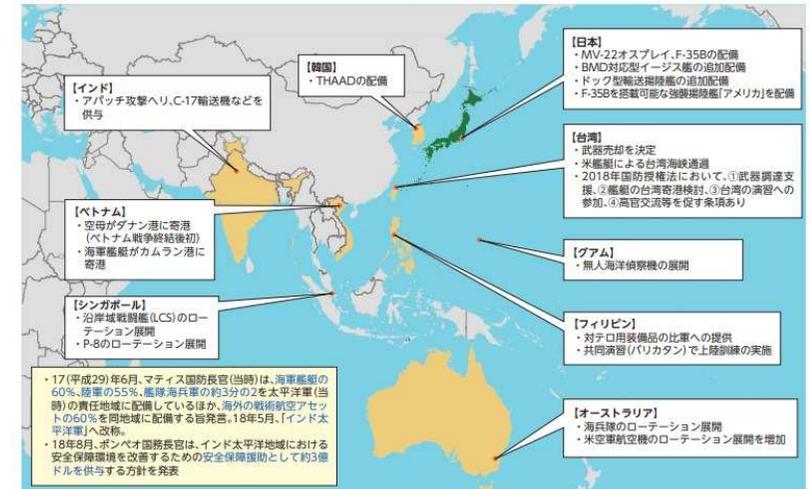


この数年で大増強される沖縄、南西諸島の自衛隊ミサイル部隊。

すでに自衛艦が米軍と共同演習する南シナ海は日本の防衛とは全く関係がない

図は防衛白書2020

図表Ⅰ -2-1-4 インド太平洋地域への関与 (イメージ)



私たちの課題

- イージス・アショアの「代替策」は必要ない
- 敵基地攻撃能力は憲法違反、NSC決定、新防衛大綱に反対する
- 安倍首相は国会を開かず、国民の前から逃げ回っているのにNSC、防衛大綱で勝手に決めるな。
- 安倍政権のコロナ対策での生命軽視・財界優先と国会から逃げ回る無責任を追及する。臨時国会開催を要求する。
安倍打倒なしにコロナ対策も、憲法改悪・軍事大国化も阻止できない

私たちの課題

- 対中国の「冷戦」体制に進もうとするアメリカの対中国軍拡に反対する
- これに加担する日本の軍拡に反対する
- 反中国プロパガンダに反対する
- 辺野古の新基地建設をやめろ！石垣、宮古、沖縄、奄美へのミサイル基地新設反対！ 日本への海兵隊ミサイル部隊配備反対！
- 軍事費を大幅に削減して、失業・雇用保障、対コロナ対策に使え

終わり

